

第 21 回東日本大震災 NGO 情報交換会

日時：2011 年 10 月 11 日（火）15 時～17 時

場所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6F スカイラウンジ

出席者：出席者リスト参照

配布資料：10 ページ目参照

議事録

田島：10 月に入り、本会の出席者も少なくなってきた。理由として、隔週の開催になったことで日程を把握し難くなったという声や、忙しいため参加はできないが議事録は読んでいるという声が挙がっているようだ。今後 JANIC としても、ニーズと照らし合わせて内容・方法等も考え直していきたいと思う。

1. JANIC からの情報提供

1.1 県別情報

【福島県】（田島）

・東京電力は個人向けの賠償金支払いを、10 月上旬を目指して準備中。賠償金に関しては内外に諸々の議論があり、JANIC 正会員団体のヒューマンライツ・ナウ（HRN）も長期に渡り経緯を追っている。賠償金に関しては被災者間でも意見の対立がある。こうした金銭を巡ったやり取りが原因で、コミュニティーが分断される可能性も考えられる。賠償が適切になされるということ同様、支払われることで起きるネガティブな影響にも配慮する必要がある。

・県外避難者は、9 月 27 日時点で 5 万 5 千 24 人。県内にはそれと同等、もしくはそれ以上の避難者が生活を送っている。

・緊急時避難準備区域が、9 月 30 日時点で解除された。これにより、避難者が 30km 圏内へ戻ることが想定され、30km 圏内に戻った避難者の地元での生活に関する支援も、今後現場の課題として挙げられる。

・県内産業に関する動きとしては、中小企業基盤整備機構が仮設住宅の入り口に仮事務所を設け、中小企業のための相談を受けている。

・富岡町の仮設住宅には診療所が開設され、仮設入居者や周辺住民への診療を開始。

・心のケアについては、NPO 法人「相馬広域心のケアセンターなごみ」が設立され、相馬市内で活動を始めた。

・低線量被爆による将来的な癌の発症が懸念され、モニタリングの必要性が叫ばれている。

・被災県における将来的な医師不足が懸念される。対策として、南相馬市では市立総合病院に勤務することを条件に、東北大学医学部生への修学金貸与を整備。

・放射線と除染に関しては、行政・市町・民間等の様々なレベルで多様な動きがある。一

例として、いわき市の「農産物見える化プロジェクト“見せます！いわき”」では、ホームページ上で放射線物質測定結果を公表。リスクを開示した上で、消費者側が安全性を判断し、購入してもらう試み。このような試みは各所で見られているが、JANICとしても、そうした地元の市民団体や有機農家の団体等をサポートし、ネットワーク化していきたいという構想を抱いている。

- ・コメの日本における暫定基準値は現在 500 ベクレルだが、日本人にとって主食であることから摂取量の多さを考慮すると、コメの暫定基準値は高いという議論がある。そこで二本松市では、抽出したサンプルのみならず、全袋の米を検査し、その検査費用と売れ残りの買い取り・風評被害の賠償を東電へ要求。

こうした賠償に関しては、現在進行中の損害と合わせて第一次産業の将来的な損害に対する賠償も考慮する必要があるため、議論が複雑化している。

- ・様々な自治体や民間団体が積算線量計を配布している。実際にどれくらいの放射線量を浴びたかということ、個人が把握する必要がある。

- ・小名浜を始め、各所で市民向けの放射線測定所が設立されている。

- ・NPO「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」が設立された。これは、ザ・ピープルを始めとするいわき市の地元 NPO 団体等を県外から支援するネットワーク。県内だけではなく県外から福島をサポートする動きの一環で、JANIC 正会員団体の WE21Japan も中心になって支援している団体の一つ。今後福島県を巡っては、県内外からの支援が活性化するだろう。

【岩手県】（田島）

- ・ゴールデンウィークや夏休みには多かったボランティアが、最近では減少しており、ボランティア不足が問題になっている。

- ・東北は冬が厳しく、特に仮設住宅で生活されている方々への冬対策が現地の課題になっている。暖房器具・冬物衣料・毛布のニーズが高いが、一貫したルールがないため自治体によって対応が異なる。岩手県沿岸被災地の仮設に関しては、県から暖房器具を各家庭に最低一つは支給するということが決まっているが、未だ実施には至っていない。

- ・難民支援協会（JAR）、ヒューマンライツナウ（HRN）、東京弁護士会（ひまわり隊）が、仮設を巡回し法律相談をするネットワークを形成し、活動している。特に大槌町周辺での活動が多い。

- ・仮設でのニーズとして、大槌町の被災者からは、高齢者向けの病院送迎と仮設住宅内の収納スペースに対する要望が出ている。

- ・仮設に関して、ワールドビジョン・ジャパン（WVJ）が「仮設のトリセツ」の冊子を作成・配布しているが、これの冬バージョンに対する需要が高い。

- ・添付資料については、各自ご参照ください。

※別添 1：施設等の再建支援（中小企業）、別添 2：義援金の市町村別配分状況一覧（9

月 30 日現在)、別添 3：東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧

【宮城県】(遠藤)

- ・県内の避難所数が減っており、10月5日現在で67箇所、910人。
- ・仮設住宅は2万2千戸ほどの要望に対して、2万1千戸程度(99%)完成。最も遅れているのは女川町。女川町では土地が不足しており、2~3階建ての仮設を日本初の試みとして建設中。完成が遅れているのは、企画段階で県からの認可が下りるのが遅れたため。
- ・石巻市内の避難所は、本日(10月11日)付で全て閉鎖。しかし閉鎖後も100人前後は避難所にいることになり、石巻市では待機所を作り、これを民間住宅や仮設住宅へ入居できない方の仮の生活場所として提供する。
- ・東松島市では、仮設住宅の集会所で生活する方がいる。仮設住宅に入居してしまうと食料の無償提供が受け入れられない等の理由からだろう。こうした弱者対策も考える必要がある。
- ・冬対策については、県は約2万2千戸の仮設住宅全戸に冬の防寒対策の追加工事を行うことを、10月4日の県議会で示した。工事内容としては、外壁への断熱材の追加・窓の二重ガラス化・風除室(屋内外の空気の出入りを妨げるために玄関に設けられる空間)設置等。工事は、宮城県が契約したプレハブ建築協会を通じて行われる。できる限り早めに完成させる意向。
- ・10月7日に厚生労働省より、暖房器具についても災害救助法の枠内にするという通達が出た。これにより、各県の暖房器具購入が国費で可能になったが、宮城県での詳細な実施方法等については未定。
- ・9月25日に仙台空港が全面復旧した。国際線も含め、震災以前に近い形での運行が始まっている。10月1日には仙台空港アクセス線(仙台空港-仙台駅間の列車)も全面復旧。
- ・9月29日に、JANICと宮城連携復興センターの共催でセミナー「被災地における支援事業の持続性~国際協力NGOの協働のあり方を考える」を実施。国際協力NGOは限られた予算と時間の中で救援事業を行わなければならないが、どの程度活動を進めてどう現地にハンドオーバーするか(またはしないのか)について、各団体が考えを出し合い議論した。講師にはJOCSの大江さんをお呼びし、現場より3団体(レスキューストック・ヤード、プラン・ジャパン、JEN)の方にリソースパーソンとしてご参加頂いた。レスキューストックヤードは2~3年の活動後社会福祉協議会(社協)に、プラン・ジャパンは2012年3月まで活動後地元の団体(NPO等)に、またJENは5年以上の長期の活動を見据え、地元被災者に引き継いでいく模様。3~5年を活動期間とする団体が、会場には多かった。
- ・10月5日には東京で、ワークショップ「東日本大震災・NGOの救援活動~成果と課題」をJANICが主催した。後ほど詳細をご報告する。
- ・10月3~4日には、NGO-JICA協議会が仙台で開催された。初日は気仙沼で三つのNGO団体(IVY国際ボランティアセンター山形;IVY山形、日本国際ボランティアセンター;

JVC、シェア＝国際保健協力市民の会；シェア）の活動を視察。視察内容は順に、キャッシュフオーワーク、浦島小学校仮設住宅入居者へのヒアリング、保健福祉を中心とした相談活動。翌4日はJICAとNGOの協力関係についての議論で、特に協力隊OBの活用方法に関する新しい取り組みを模索した。NGO側からは、JICAに対して宮城県下で行われているワークショップやセミナー等の調整活動に積極的に参加してほしいという要望を出し、双方にとって有意義な議論になった。

→田島：

- ・セミナーやワークショップ、NGO-JICA協議会については、後日報告書にまとめる。NGO-JICA協議会については、Web上で公表される。（議事録については追ってアップデートされる予定→<http://www.jica.go.jp/partner/ngo/meeting/index.html>）当方で行ったセミナー等に関しても、共有できる形になり次第、随時お知らせする。

- ・暖房器具に関しては、現地で調達しようと思っても物が不足しているという話を聞いたが、情報があれば後ほどお聞きしたい。

1.2 JCN 全体ミーティングの報告（藤岡）

- ・JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）の全体ミーティングが、9月30日に開催された。第一部では、JCNのこれまでの活動と今後の活動に関するプレゼンテーション、政府からの挨拶があった。続く第二部では、「JCNに期待すること望むこと」として被災地三県の、岩手連携復興センター、宮城連携復興センター、福島被災者支援ネットワークから報告があった。

- ・既にJCNのWebサイトに、記録と当日の配布資料がアップされているため、そちらもご覧頂きたい。（http://www.jpn-civil.net/news/jcn/2011/10/jcn_meeting_0930.html）

- ・JCNとしては、これまで情報伝達に注力してきたが、今後は「被災者と支援者」や、「支援団体同士」、「他セクターと支援団体」を繋ぐような活動に力を入れたいとのこと。

- ・具体的な活動として県外避難者の支援をしていく模様で、県外避難者の調査を始めている。当日も、各県で一覧になった県外避難者の支援状況に関する資料が配布された。他の団体があまり着手していない分野での取り組みであり、JCNが今後注力していくことになるだろう。

- ・政府からは内閣府大臣政務官の郡氏が見え、これまでは内閣府内にあった内閣官房震災ボランティア連携室が9月16日付で、復興対策本部事務局内の震災ボランティア班に移管されたとの挨拶があった。

- ・個人的な意見としては、第2部でJCNに期待することとして現地団体の報告もあった一方、質疑応答の場や被災者の声を聞く場がなく、上層部でコーディネーションをしている人の見解に話の内容が留まっているようで残念に感じた。

→田島：個人的な所感だが、JCNは県外被災者のネットワークには最適のプラットフォームだと思う。もともとJCNの傘下には、阪神淡路大震災で活動していたような被災地域外

NPO や市民団体、各地のボランティア協会が多いため、このような団体へ避難してきてい
る方を受け入れるネットワークとして、非常に適しているだろう。

1.3 その他

○10月5日のワークショップに関して

・藤岡：「東日本大震災・NGOの救援活動～成果と課題」ワークショップを、10月5日に
地球ひろばで行い、12団体21名の参加があった。参加団体の活動内容に違いはあったが、
各団体の成果と課題を全体場でシェアしたところ、複数の共通点が見られた。

成果としては、これまで協働したことのない新たなステークホルダーと組んで活動するこ
とできたという点や海外での経験を活かしたという点が挙げられた。

一方の課題としては、マンパワー不足、出口戦略が見えていないこと、現地で活動するス
タッフの心のケアの不足等が挙げられた。また、出口戦略については、最大かつ直近の課題
であるため、別途話し合いの場を作りたいという意見も出た。

加えて、課題については、今般の震災に対する課題と同様に、次に起こりうる災害に備え
る取り組みの重要性も指摘された。特にピースボートからは、今後起こり得る災害を想定
し、中核的に動ける人材育成の活動予定について報告があった。

→田島：今後の震災の備えとして、平時の仕組みをつくることが重要になる。特にマンパ
ワーの不足は様々なところで指摘されているが、JANICでも諸々の団体と話を始めている。
特に、NGOの人が緊急時に動けるようにトレーニングする既存のプログラムの中に、
UNHCRのeCentreの研修があるが、この枠を国内災害時にも使えるように拡充してほし
いという話もしている。非常に人気の高いプログラムで、NGOの人をあまり受け入れても
らえないというのが現状だが、eCentreはJICAと日本の外務省がその多くをサポートして
いるので、JICAにも考慮してほしいという話が出ている。支援PのプログラムにNGOが
派遣されたのも今般の震災における新しい試みであるが、平常時からネットワークづくり
と研修プログラムをしているようなeCentreとNGOとの、更なる協働の試みを模索する
議論も始めている。

○配布資料「10月イベント一覧」について

藤岡：JANICの会員団体や会員団体が入っているネットワーク等が、10月～11月に実施
を計画しているイベント等をリストにまとめた。JANICのWebサイトにも一部掲載されて
いるため、ご覧頂きたい。[\(http://www.janic.org/janicboard/earthquake/\)](http://www.janic.org/janicboard/earthquake/)

2. 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

● ワールドビジョン・ジャパン；WVJ（蘇畑）：

・WVJでは、6月30日までを緊急期、7月1日からを第二期の復興期として活動している。
復興期にどのような活動をしていくかは、5つのメイン分野と各活動についての支援計画書

を Web ページに掲載しているのでご覧頂きたい。(<http://www.worldvision.jp/>)

・年内 (2011 年 12 月末まで) には団体として被災地でどのくらいの期間活動するのかを決める予定。決定次第 Web ページ等で発表する。

・「仮設のトリセツ」については、ピースボートや JANIC、遠野まごころネットの協力もあり、宮城県と岩手県の約 1 万 6 千世帯の仮設住宅入居者に送る予定。他に配布を希望される NGO があれば、ご連絡頂きたい。ただ、配布要請に対しての基準として、不平等や混乱を防ぐために、配布時にはまず該当地域を管轄している行政機関の許可を得ることになっている。

・要望のあった「仮設のトリセツ」冬バージョンに関しては、まず本来の作成者である新潟大学岩佐研究室に相談する必要があるだろう。ただし、今から作成を開始しても完成した頃には冬を越してしまっている可能性がある。

→田島：既存のものには冬対策は含まれていなかったのか。

→蘇畑：岩佐研究室がホームページ上に掲載しているものに関しては、更に多くの様々なアイデアが載っているため、おそらくそこでは冬対策についても言及されているはずだ。ただし、仮設住宅は原則的に改造をしないという前提があるので、大幅な仮設の改造を促すような情報を省かざるを得なかったという事情があるだろう。

→田島：他の NGO が配る際には、何冊から可能なのか。

→蘇畑：基本的にはケースごとにご相談させて頂く。今まで配った例としては、それぞれの市町の全仮設に配布ということだったので、数千部単位だった。

→田島：不平等にならないように、仮設住宅単位ではなく市町村内の全仮設ということか。

→蘇畑：仮設住宅単位であっても、相談によっては可能。ただしその場合には、重複を防ぐため、どの仮設に配ったかということ当団体が把握する必要はある。

→田島：キャパ不足の場合には、相談の上、仮設単位でも可能ということか。

→蘇畑：ただ、あまり少ないと 1 部辺りの単価が上がるため、その場合でも最低 1 千部。

● Church World Service; CWS (伊藤) :

・先週、気仙沼復興協会で Dr.Ozawa の心理的ストレス・ケアに関するセミナーを実施。スタッフを対象に、どのようにスタッフ自身の心理的ストレスに対してケアしていくかという内容。今後も同様のセミナーを開いていきたいので、スタッフの心のケアにご関心のある団体は、ご連絡頂きたい。

→田島：どのくらいの時間や何回かというのは決まっているか。

→伊藤：特に決まっていない。今回は、1 時間半の Dr.Ozawa からの発表と 30 分間の質疑応答の後、気仙沼復興協会が仮設住宅内でお茶会を開いているということで、それについての課題に特化した心理学者としてのアドバイスをする時間も設けた。大体一回 2 時間程度だろうが、トピックが多様にあるので何回かのシリーズもできる。

→田島：そのセミナーはいつまで行う予定か。

→伊藤・Dr.Ozawa：未定。

・Dr.Ozawa：被災地では支援者の多くが自身も被災者であり、トラウマを抱えているため、このようなセミナーを必要としている。気仙沼復興協会のみならず石巻災害復興支援協議会にも行ったが、支援者自身が被災者であるという面では同様だった。半年が経ち以前と異なるのは、多くの方が自分の抱える問題を話し、他人と共有したいと考えている。同時に、将来設計にも関心が高くなっている。石巻で聞いた地域再生・人間再生という考え方に共感し、震災以前の状態に戻るというよりも新たなコミュニティを構築することが大切だと思う。

● CRest（横木）

・マレーシアの CRest という NGO。4月と9月に、合計で12コンテナ分の水や毛布、上着を送った。今回の来日は一つ目に、それらが現地でどのように配分されているのかを、福島に行ってヒアリング・見学するという目的で来た。また、CWS等の団体を通して今後の支援方法も模索したい。

（以下、自己紹介）

→ラナ：管理運営に携わっている。

→アレン：開発に携わっている。

→スティーブ：管理運営に携わっている。

→リーサン：ボランティアである。

→横木：今後の支援方法の模索という二番目の趣旨から本会に参加した。今後必要と思われる情報をヒアリングしたい。そのためにも、どこの団体を窓口にしていけば良いのか、探している。

特に福島の場合は、見えない部分が大きいため、長期化する可能性があると思っている。また、心のケアの必要性も強く感じる。乳幼児を抱えた保護者とも直接お話する機会があったが、特に福島の方は目に見えない不安を抱えているようだ。何かお役に立てることがあればお声がけ頂きたい。

→田島：10月に入って本会参加者は少なくなっているが、実際に現場では今も40団体以上の NGO が活動している。福島県内に限っても、多くの市民団体が立ち上がり始めていて、サポートが必要なところは多くある。今後とも情報共有させて頂きたい。

→横木：福島に限らずとも、被災地全体の情報も聞きたい。

● オイスカ（池田）：

・オイスカとしては、今までの支援活動に加え、長期的な支援活動として東北地方の海岸復興に団体として正式に取り組んでいく。先月は地元の農家や行政組織との打ち合わせをしていた。また情報が整い次第、発信したい。

● ピースボート（合田）：

・宮城県石巻市へのボランティア派遣と、和歌山県の台風被害に対するボランティアを実施している。石巻には先月の台風により更なる清掃活動が必要になったため、今も大規模な人数を入れている。

・石巻市では避難所の閉鎖に伴い、入浴支援・炊き出し・布団乾燥等の支援活動等は一旦終了。現在の主な活動は新聞配布で、仮設エリアの4000戸程度へ週刊で配布。各家庭を訪問しながら配布する中でDV（家庭内暴力）やアルコール中毒の発見も実際にあり、単なる情報提供に限らず現場ニーズの発掘にもつながっている。新聞配布はもともと阪神大震災のときに行われていた活動で、当初日刊で始まったものが三ヶ月後から週刊になり、最終的には地元の団体が行う形で三年間続いたというため、今回もニーズがあると思っている。また、見守り事業とサロン事業との仲介役にもなり、サロン事業のイベント等を配布時に紹介することもできる。

・10月16日に石巻市内で、石巻・女川・東松島が三市合同で復興市を実施。被災後に再開したお店や工場が出展し、また石巻と女川が協働でやることは珍しいので、市内外から多くの方に来て頂きたい。

・災害ボランティアのリーダートレーニングを11月より開始する。現地でボランティア活動を行った後に、日程を延長してトレーニングを行う7日間のプログラム。内容としては、炊き出しのやり方等も学習する一方で、ケーススタディにて現場の判断力をつけていくことを目指す。まずは石巻でのボランティア人数の確保も必要だが、いずれは東京でも実施予定。10月13日に発表イベントを行う。

→田島：復興市の主体は民間か。

→合田：基本は行政や各商工会が主体になっていて、そこに災害復興支援協議会やそこに加盟する団体がお手伝いとして入っている。

→田島：石巻と女川が協働するのは珍しいと思うが、どういった経緯があったのか。

→合田：協議会から来た話なので、詳しい背景は把握していない。

● 東京英語いのちの電話；TELL（佐藤）：

・9月30～10月1日に多文化間先進医学会で、外国人向けの災害対策を行う団体が集い、活動の紹介が行われた。被災県の国際交流協会も参加。TELLはPFA（Psychological Fast Aid、サイコロジカル・ファーストエイド）の紹介をした。特に被災県の国際交流協会の方から、外国の方が精神的に困っている状況があっても、それを繋げる先が分からないという話を伺った。そこで、学会や東日本心理支援センター等、心のケアをやっている団体や専門家を繋げられるような4W（誰が・何処で・何時・何をしているか）のチャートを作り、被災地の国際交流協会へ協力したいと考えている。

・10月19日9時半より岩手県一関市民活動センターでPFAを実施する。更に5～6名の参加が可能であり、ご関心のある方はご連絡頂きたい。

● (株)電通 (梅津) :

・震災直後から、売り上げの一部を被災地支援に寄付する動きが多く見られたが、それをあえて大々的に宣伝する企業は少なかった。だが最近になり、広告や企業ホームページ上で、消費者を巻き込むような形で企業が支援を募っていく動きが見られる。このような支援方法は時に、支援活動を営利活動の手段としていると受け止められてしまうこともあるが、消費者と一緒に地道ながら支援を続けていきたい、という企業側の真摯な思いが裏にあることも多い。今後、震災支援に対する関心が徐々に薄れていく中で、こういった手法が果たす可能性は大きいのではないか。

・また、先日、被災地 (南三陸町と石巻市) の高校の校長先生方にお話を伺う機会があった。物を頂くのは有難いが、無償でもらうことが高校生にとって当たり前になり、依存心が強まっていることを懸念されていた。高校生自身がどう自分たちの足で立ち、生きていくのかを考えられるように支援してほしいとのことだった。一方、水産高校では、漁業や水産業が被災していることから、生徒達のインターン先が無く困っているという。モノの提供や寄付以外に、インターン受け入れや人的交流といった面から、企業にご支援をご提案できないかと考えている。

→田島：福島でアースデーを実施しようという計画が進行しており、そのうち一日は、子どもたちの声を聞き、子どもたちが様々な人と交流する日を設けようという案がある。国際協力 NGO は、物の提供が援助だとは思っておらず、現地の人が自立できるような支援を重視している。緊急から復興フェーズに移行し、国際協力 NGO の海外での経験がより生きてくると思う。具体的な支援方法については、現場に入っている人の意見が重要だと思うので、地域レベルでの連携や話し合いの場が出来れば良いと思う。

3. 意見交換

・蘇畑 (WVJ) : 国際協力 NGO の本体業務である途上国支援に対する日本国内の関心の低下について、梅津さんにお伺いしたい。日本の一般の方だけでなく企業の方も、この時期にあえて国内ではなく国外への支援を行うことが難しいのかと感じるが、その辺りの感触を教えていただきたい。

→梅津 (電通) :

・網羅的に情報を収集していないため個人的な感触ではあるが、海外支援に関するお問い合わせはないわけではない。もともと CSR の軸をしっかりと決めている企業の中には、国内災害が起きたからといって海外支援をやめる理由にはならないと考えているところもある。

・支援企画の期間を三年間と決めている場合、例えば被災地の子ども支援から始めて、国内の子ども支援→世界の子ども支援というように、規模を拡大していくような形もあるように思う。このように、被災地支援という要素に、掛け合わせる別のその企業独自のテーマを持ち、そのテーマを軸に支援活動を少しずつ被災地以外に広げていくという考え方は

十分あるのではないかと思う。

→田島：JANIC の総会のパネルディスカッションで、海外支援は減っているかという質問があった。それに対し NGO 側からは、「心配していない」・「海外支援の機運減少を懸念している」・「チャンスだと思っている」というプラスマイナス混在した回答が見られた。CSR のある企業といっても、震災を機に始めて稼動したというところや、社内で CSR 活動への理解があまり得られていないという企業も多かった。それが、今般の震災を経て本質的な社会活動を始める契機になった部分もある。国外問わず困っている人は困っているのに、どちらを助ければ良いという問題ではない、という考え方が企業の中でも生まれれば、被災地支援が途上国支援への関心につながる可能性はある。こうした意味で、被災地支援に注力すると途上国支援をする企業が減るということは、必ずしもないように思う。

・横木（NCF）：日本から一時避難した外国人は、現在日本に戻って来ているのか。

→佐藤（TELL）：各県の国際交流協会に情報があるだろう。

→横木：マレーシアの方が日本に何名いるか知りたい。

→佐藤：各県の情報は国際交流協会にある。日本中にいる方となるとマレーシア大使館になるのかも知れないが、不明。国際交流協会の方は、震災後に調査を進めているようで、各国の人が何人いる等の情報も調べているだろう。

→田島：難民支援協会も、在日外国人の保護とサポートをテーマに被災地に入られたため、そのような情報を持っているだろう。現在は岩手県陸前高田市に入っているのに、周辺における情報は持っていると思う。その他には、一時避難後に戻って来られた外国人労働者の方が、東北各地の水産加工工場等に多く勤務されている話を個人的に耳にした。

○配布資料

- ・岩手県、福島県情報シート
- ・10月イベント一覧
- ・JCN 全体ミーティング資料（回覧）

第 22 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	Church World Service; CWS	伊藤 洋子
2	Church World Service; CWS、臨床心理士	Joseph Paul Ozawa
3	ニュータウン カルバリー フェローシップ (NCF)	横木 義樹
4	CRest	Lana Wong
5	CRest	アラン
6	CRest	スティーブ
7	CRest	リーサン
8	オイスカ	池田 浩二
9	World Vision Japan ; WVJ	蘇畑 光子
10	東京英語いのちの電話 (TELL)	佐藤 エリザベス
11	(株)電通	梅津 弓子
12	ピースボート	合田 茂広
13	国際協力 NGO センター (JANIC)	田島・藤岡・遠藤・瀬上・山下